

地域防災の現状について



町長 若い学生など

新たな人材育成が必要

質問 関東大震災から9月で100年を迎える。5月に入り、石川県能登地方で最大震度6強、千葉県南部で5強など、北日本から東日本の太平洋側や奄美から沖縄でも地震が起きています。首都直下や南海トラフでの巨大地震が危惧される中で、町は「いかなる災害等が発生しようとも、人命の保護が最大限図られること」などを目標とした計画も策定しているが、機能させるための課題もあると捉えている。地域防災の現状について、町長の所見を伺う。

町長 町は総合防災力を向上させることが喫緊の課題として捉えている。危機管理官の配



一小での総合防災訓練

質問 改正道路交通法が本年4月1日に施行され、すべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となった。警視庁の調べでは自転車乗車中に亡くなった人の約6割が頭部に致命傷を負っており、非

着用の場合の致死率は着用した場合の約2・1倍となっている。4月28日に都知事は「区市町村が補助する経費の半分(上限1000円)を都が負担していく」との意向を示した。わが町も着用の促進を図るとともに助成を行うべきと考えられている。

町長 東京都は、ヘルメット着用促進に向けた取り組みとして、区市町村に対する補助事業の実施を公表した。町もこれを受け「自転車用ヘルメット着用促進補助金」を創設する予定である。ヘルメット購入費用の一部補助を、今議会の一一般会計補正予算案に計上している。事故の危険性お

原 隆夫 議員 (公明党)

自転車用ヘルメットの着用促進および購入費補助を



町長 補助制度を実施する



町長 個別住宅の防犯対策は、それぞれの住宅で対処しているが、基本である。

町長 個別住宅の防犯対策は、それぞれの住宅で対処しているが、基本である。

教育長 江戸時代末期の建物であり、設置するのは構造上困難である。

住宅等防犯対策補助金事業の創設を

榎本 義輝 議員 (自民誠和会)

瑞穂の未来を見据え



町長 検証は軍民共用化反対の意思に反する

質問 騒音もCVR22オスプレイの配備により増大し、落下・墜落の危険性も認識している。また、平成11年5月10日の臨時会において軍民共用絶対反対の決議を全会一致で採決し

たことも承知している。は軍民共用化絶対反対の決議を全会一致で採択し、防音工事の範囲が狭まるなど、町策も十分ではなく、町の未来も人口減少に転じている。議会が反対している中でメリット・デメリットを検証することは軍民共用化反対の意思に反することになる。基地所在地に対する損失補填や交付金も十分とは言えない。町が受けている基地に起因する各種障害の解消に向け、これからも町議会、周辺自治体とも連携していく。

町長 平成11年4月に都知事から軍民共用化が表明された際、議会

町長 公共性・公平性の面からも、現時点では、考えていない。

町長 公共性・公平性の面からも、現時点では、考えていない。

町長 公共性・公平性の面からも、現時点では、考えていない。



瑞穂町ホームページ「瑞穂町と横田基地」より抜粋



町長 災害拠点病院が重傷者などの治療に集中するため、トリアージを行い、軽傷者などは医療救護所で手当て



保健センターで行われた災害時医療救護所設置訓練

下野 義子 議員 (公明党)

災害時医療救護所設置訓練の実施と災害時の避難所などの医療救護体制の構築を



町長 7月に医療救護所設置訓練を実施する

質問 令和4年11月、福生病院において構成市町と医師会等が参加し、災害時緊急医療救護所の設置訓練を実施した。各自自治体では対策本部を設置し、病院の本部との連携、傷病者の搬送などを行った。ここにつなげるために、町は医療救護所を設置し、各避難所や地域の傷病者の確認とその後の行動の在り方、医師会等との連携協力、救護所の行動訓練などを行い、災害時の医療救護体制を構築すべきと考えられる。町長の所見を伺う。

町長 災害拠点病院が重傷者などの治療に集中するため、トリアージを行い、軽傷者などは医療救護所で手当て